

望まれる園長の研修

—私幼の各種研究集会を顧みて—



友松あきみち

教育要領と私幼

文部省から出された幼稚園教育要領の草案がほぼ出来かかった頃である。私立幼稚園側でもそれに対しても答申案を出そうということになって、東京ではあらたに研究委員会が組織された。半年の余りもかかったであろうか、小人数の委員会だったので互いの園を会場に毎晩のように落ち合っては夜おそくまで話し合い、自分たちなりにかなり大部の資料をつくった。だがその頃は文部省の担当官もまだ私幼に対しては考えていることが違つていて見え、組織から出されたものであるにもかかわらず出来上った教育要領には殆んど答申案の内容は参酌されずじまいだった。

教育要領が出来て全国をいくつかに分け、東日本は山形でその公聴会がひらかれた。研究委員にあげられた数人も東私幼からその会に出席したが、それはひろく意見を聞くということより既に作文さ

れたものの伝達会であると言つてもよかつた。今にして思えばたいへんに失礼をしたわけになるが、委員たちは卒直に教育要領の内容と作成のなされ方、またその示され方に対する不満を述べた。教育要領の内容については、その後も多くの方が意見を示されているのでここではそれにはふれない。ただ當時私幼人としての立場からまことに残念だつたことは、日本の幼稚園教育の過半を占めている私幼の教師たちが団体としても個人としてもその作成について関与する機会もなく、それを一方的に与えられたことである。

今日顧みて、或る意味では私幼人が相手にされぬ時代のあつたことに対しても反省せねばならぬものがあることを知つてゐる。その頃はいわゆる新設園の乱立時代で、団体にもはつきりとした見通しがなく、個々園としても設備の拡充などに追われて、なかなか教育のそうちした面にまで大きな眼をひらいて対処する余裕

もなかつた。答申案はその後東私幼の教諭諸君に何回か集まつてい

ただき意見を聴し東私幼研究部の共同研究「幼児期の教育」と題して、金沢で開かれた日私幼の全国大会にその一部を印刷発表してい

る。東私幼としては、これを更に組織の上で全国的な研究主題として発展させていきたかったのであるが、参会者の注目はあびたもの実際には数県のみの協力にとどまつて、意図したように全国的な共同研究活動としては拡大していかなかつた。

その後文部省では教育要領の一層の充実をはかつて六領域に分けて具体的な指導書を作成している。既にそのいくつかは刊行をみているところであるが、幸いに今回の作成委員には当時答申書に参画した人たちの幾人かが私幼の団体より推薦され任命を受けている。金沢大会で発表した「幼児期の教育」は遂に陽を見ることがなく終つたけれども、今日すでに刊行されているそれら指導書の中に、当時の私幼人の意図したことがまぎりなりにも反映していることは多少の感概なきを得ない。

思えばその頃より五年の月日を経てゐるのであるが、私幼の研究体制も次第に整つて現在各方面に私幼人が独自の見識をもつて仕事をしていることもさして珍しいことではなくなつてゐる。だがはたして私幼研修の実情は保育、研究の二面にこれからもなお多くの人材を育てていく方向に進んでゐるのであろうか。

研修をささえていくもの

最近の私幼の研修を大別すると次のようにならうと思ふ。

(一) 全国大会（昨夏青森。本年は神戸が会場）

(二) 地区別研修会（昨秋より本年初頭にかけて、北海道、東北、関東、東海、九州の五地区で行なわれてゐる）

(三) 指導者研修会（昨年末に浜松で行なわれ、次回は二月に岡山で開かれる）

(四) 団体研修

右のうち(一)と(二)とは主として教員対象、(三)は園長研修に当てられている。(四)の団体研修とは都道府県別に行なわれてゐる研究活動だが、先たつて行なわれた東私幼の研究集会もこれに入るわけで東京地区で二千五百人の教師が参考してゐる。最近の私幼の研究会は何れの地域でも参加者がかなり増えてきているから、このように改めて書き出してみると日私幼全体としての研修は随分と盛んになつてきたものと驚かされる。

だがもとより参会者の数だけでは集会の実をはかることはできない。集会の性質によつては大会場形式もやむを得ないが、最近は分科会による出来るだけ小人数の研修が多く持たれるようになつた。関東地区的場合は各県より割当代表制をとつたので参加者も百五十人にしばられ、三分科会に分けて充分に討議する時間をもつことが出来た。おそらく日私幼としては、これから研修方式を次第に地

区を母体とした組織的な積上げの形でじっくりと話し合い、盛りあげていく方向に進めていくようになるのではないだろうか。事実そないうい方向に進まなければ折角の研修もいつまでもお祭り気分に終ってしまう。研究内容などもとかく一人よがりなことになつて、全員の研修意欲を高めていくわけにはいかないであろう。

もつとも私幼のように常に新任教諭の多いところでは、次につづく人を育てるということはなかなかむずかしい。例えば東私幼などでも小グループでの研究班活動をすすめているけれども、経験のある教師と新しい層との間に年ごとに大きなひらきが出来ていくようだ。先輩の勉強してきたものを容易に後輩が受けついでいくことが教育の場として大事なことであるが、それには大会場形式も時には必要とも思われるし、講習会程度の集会がたえず期待されてもいい。ここに今日の停滞しがちな保育界の問題もあるのだと思う。

日私幼の研修で最近注目されることは、都道府県の私幼団体が組織的に歩調を合わせるように歩みよって來てのことと、外部から私幼のよき理解者を講師に依頼して、いわゆる講師団を編成しようとしていることである。すでに学界その他十三人の方々の承諾を受けているが外部講師の数はひきつづいて拡大していくものと思われる。このように組織とかそれをささえる経済的な裏づけには教育団体としても次第に体をなしつゝある觀がある。けれども、ここでお互に反省しなければならないことは、実際に私幼の研修が

実をあげていくためにはやはり一つひとつの園が、それぞれに園の内側から先ず小さな研究体制を育てていくようになつていなければ形だけのものに終つてしまうということである。

いくら団体の氣勢があがっても個々園の現場の現状をかけ離れたものであつては、うつかりすると団体としての自己満足に終つてしまふ。近年保育学会をはじめ各種の研究会にすんで研究発表をする園がふえてきてはいるけれども、まだがぎられた園が多く私幼全体の高まりとして受けとることは出来にくい。その意味では団体研修という波にのつておのれの園を見失うことなく、まずお互いの現場の上に毎日の保育を積み上げ、それをまとめていくよう地道な努力を払つていきたいのだ。

先にもあげたように私幼教員の在職期間は短い。つまるところ園をささえていくのは園長とか主任といった、保育に一生を託した者の肩にかかる。園長の立場は經營管理の面でも苦労の多いことである。だが私幼の研修成果というものは、まず園長自らが教育内容にまで深い関心をもつて研修にふみ切るところに発展があるのではないか。

思えば前節にふれた答申案の研究委員たちも、それぞれに園長や主任であつたところに私幼教育の意義をささえていこうとする意欲が強かつたのだと思う。